

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月10日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉竹英典

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5821 - 6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 速水英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5821 - 6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 速水英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
売上高 (千円)	10,944,544	11,092,609	21,680,665
経常利益又は経常損失() (千円)	613,403	107,124	1,304,167
四半期(当期)純損失() (千円)	756,196	132,282	2,305,598
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	90,397	296,229	1,601,784
純資産額 (千円)	14,757,411	12,949,713	13,245,986
総資産額 (千円)	21,538,906	19,783,761	20,995,317
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	27.43	4.80	83.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	68.5	65.4	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	889,458	649,383	199,162
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	826,417	246,393	1,183,267
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19	43	58
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,402,982	3,848,800	4,754,518

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 8月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	19.37	7.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高110億92百万円（前年比101.4%）、営業利益5百万円（前四半期は営業損失7億19百万円）、経常利益1億7百万円（前四半期は経常損失6億13百万円）、四半期純損失は、減損損失1億77百万円の特別損失計上により1億32百万円（前四半期は四半期純損失7億56百万円）となりました。

また、当第2四半期累計期間の国内事業単体業績は、売上高109億76百万円（前年比101.4%）、営業利益44百万円（前四半期は営業損失6億65百万円）、経常利益75百万円（前四半期は経常損失5億98百万円）、四半期純損失1億35百万円（前四半期は四半期純損失7億36百万円）となりました。

当第2四半期累計期間は、連結業績・単体業績ともに増収増益となり、営業利益・経常利益については黒字転換致しました。

国内事業においては、当期重点施策である3つの構造改革「事業構造改革」「MD構造改革」「コスト構造改革」に取り組み、第1四半期に続き成果を上げました。

「事業構造改革」については、基幹ブランド「i k k a」の収益力回復を目指し、「メンズ強化」と「レディースの復活」を進めてまいりました。「メンズ強化」については、テーラードジャケットを軸としたビジカジテイスト商品、単価の高いビジカジ系バッグ、革小物等の雑貨商品を引き続き強化しました。また「レディースの復活」については、カジュアルテイストにきれい目アイテムを加え、テイストを拡大してまいりました。これらの取り組みが寄与し、「i k k a」の当第2四半期累計期間売上高前年比は109.9%、既存店売上高前年比は102.4%となりました。さらに新業態「i k k a LOUNGE」については、2013年12月のイオンモール幕張新都心出店に続き、2014年3月には日本最大級のファッション通販サイトZOZOTOWNに出店、同月イオンモール新潟南に改装オープンし、計画以上の進捗で推移しております。

「MD構造改革」については、商品回転日数の向上と売価変更削減による売上総利益率改善を目指しました。商品のきめ細かな展開と鮮度維持に努めた結果、正価販売比率（前年差16.9ポイント改善）・売価変更率（同4.7ポイント改善）・商品回転日数（同9.9日改善）が好転し、売上総利益率は前年差1.9ポイント改善となりました。特に8月度においては、販促を2度に分けたMD計画に基づき、夏の新作を継続的に投入したことがお客様の支持に繋がり、既存店売上高前年比114.8%まで伸長しました。

「コスト構造改革」については、不採算店舗閉鎖や人件費コントロールを柱に進めた結果、販管費前年比は93.4%となり、損益分岐点売上高引き下げに寄与しました。

中国事業においては、中国経済の成長鈍化もあり、直営小売事業は計画と乖離する状況が続いておりました。これを受けて、第2四半期末時点で直営2店舗まで縮小しました。今後は直営小売事業から、堅調に推移する商品供給事業へシフトする新たなビジネスモデルを構築してまいります。

店舗展開面については、国内において6店舗を新規開設し、不採算店舗を中心に国内30店舗、中国直営12店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末店舗数は、国内262店舗、中国直営2店舗となりました。

当社は中長期戦略として、「シニアシフト」と「デジタルシフト」を推進しております。

「シニアシフト」については、40代から50代をメインターゲットとし、テーラードジャケットを基軸とするビジカジテイストファッションブランド「GRAND PHASE（グランフェイズ）」を「i k k a」全店に展開し、売上高を拡大しております。

「デジタルシフト」については、店舗とネット通販共通の新ポイントサービス「COX MEMBERS CLUB」を導入すると同時に、ポイントサービスにも連動したスマートフォン用「コックスファッションアプリ」もスタートしました。さらにWEB上でのショッピングブログの投稿やスタッフコーディネート提案を通じて店舗送客を強化する等、オムニチャネル化を進めております。

第3四半期以降は、当第2四半期までに成果を上げた「事業構造改革」「MD構造改革」「コスト構造改革」を継続強化し、収益改善基盤作りを推進いたします。さらに欧米セレクト商品の拡充やインバウンド対応（外国人観光客取り込み）強化等、新たな施策も実行してまいります。これらを通じ、年初に掲げた通期業績予想数値の達成を目指してまいります。

国内店舗数カウント方法の変更について

前期末まで、同一区画内における複数ブランド展開の店舗については、それぞれ個別の店舗カウントによる管理を実施していましたが、今期首より一括管理を実施しております。このカウント方法の変更により、今期首の店舗数は312店舗から286店舗（26店舗減少）となります。

	期首 店舗数	第2四半期累計		第2四半期末 店舗数
		新店	閉店	
当第2四半期	286	6	30	262
前第2四半期	299	15	22	292

（注）前第2四半期の店舗数に関しては、当期の店舗数カウントに置き換えて算出しております。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億11百万円減少し、197億83百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が6億71百万円増加し、たな卸資産が4億43百万円、関係会社預け金が8億40百万円、投資有価証券が2億38百万円、差入保証金が2億50百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ9億15百万円減少し、68億34百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が8億22百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億96百万円減少し、129億49百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が1億32百万円、その他有価証券評価差額金が1億54百万円減少したこと等によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、9億5百万円減少し、38億48百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、6億49百万円（前年同四半期は8億89百万円の減少）となりました。その主な増加の内訳は、非資金費用である減価償却費2億81百万円、たな卸資産の減少額4億43百万円等によるものです。減少の主な内訳は、売上債権の増加額7億31百万円、仕入債務の減少額8億22百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、2億46百万円（前年同四半期は8億26百万円の減少）となりました。その増加の内訳は、差入保証金の回収による収入1億75百万円であります。減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億92百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		27,711,028		4,503,148		2,251,574

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	17,962	64.82
コックス社員持株会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	871	3.15
岩間 郷平	愛知県名古屋市	753	2.72
コックス共栄会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	581	2.10
マックスバリュ西日本株式会社	広島市南区段原南一丁目3番52号	535	1.93
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	485	1.75
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	464	1.68
株式会社ジーフット	名古屋市千種区今池三丁目4-10	250	0.90
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	209	0.75
北愛知リース株式会社	名古屋市北区若葉通一丁目38	155	0.56
計		22,268	80.36

(注) 当社は139千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は0.50%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 139,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,537,700	275,377	
単元未満株式	普通株式 34,328		
発行済株式総数	27,711,028		
総株主の議決権		275,377	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	139,000		139,000	0.50
計		139,000		139,000	0.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,518	548,800
受取手形及び売掛金	76,524	72,686
売上預け金	603,229	1,275,002
たな卸資産	1 2,317,079	1 1,873,909
未収入金	179,466	352,404
関係会社預け金	2 4,140,000	2 3,300,000
その他	201,411	228,479
貸倒引当金	383	680
流動資産合計	8,131,846	7,650,602
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,762,973	1,597,525
その他（純額）	113,992	90,444
有形固定資産合計	1,876,966	1,687,970
無形固定資産		
	55,762	37,678
投資その他の資産		
投資有価証券	7,629,894	7,391,660
差入保証金	3,141,537	2,890,775
その他	165,449	130,052
貸倒引当金	6,139	4,978
投資その他の資産合計	10,930,742	10,407,510
固定資産合計	12,863,471	12,133,159
資産合計	20,995,317	19,783,761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999,089	961,914
電子記録債務	2,464,588	1,679,540
未払法人税等	161,294	89,532
賞与引当金	43,670	85,221
役員業績報酬引当金		10,700
店舗閉鎖損失引当金	54,310	53,430
ポイント引当金	5,043	9,468
資産除去債務	41,165	22,780
その他	1,173,996	1,195,819
流動負債合計	4,943,158	4,108,408
固定負債		
退職給付引当金	257,406	264,397
繰延税金負債	1,847,235	1,760,721
資産除去債務	692,257	699,410
その他	9,273	1,110
固定負債合計	2,806,172	2,725,639
負債合計	7,749,330	6,834,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	7,605,084	7,605,084
利益剰余金	2,315,377	2,447,660
自己株式	59,541	59,584
株主資本合計	9,733,314	9,600,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,454,285	3,299,909
為替換算調整勘定	51,696	42,124
その他の包括利益累計額合計	3,505,981	3,342,034
新株予約権	6,690	6,690
純資産合計	13,245,986	12,949,713
負債純資産合計	20,995,317	19,783,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	10,944,544	11,092,609
売上原価	5,218,335	5,083,197
売上総利益	5,726,208	6,009,411
販売費及び一般管理費	6,445,777	6,004,063
営業利益又は営業損失()	719,568	5,348
営業外収益		
受取利息	5,159	3,534
受取配当金	91,240	97,953
為替差益	1,974	
雑収入	8,952	3,714
営業外収益合計	107,326	105,202
営業外費用		
為替差損		2,641
雑損失	1,162	785
営業外費用合計	1,162	3,426
経常利益又は経常損失()	613,403	107,124
特別損失		
減損損失	78,345	177,030
特別損失合計	78,345	177,030
税金等調整前四半期純損失()	691,749	69,905
法人税、住民税及び事業税	64,514	65,032
法人税等調整額	68	2,655
法人税等合計	64,446	62,377
少数株主損益調整前四半期純損失()	756,196	132,282
四半期純損失()	756,196	132,282

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	756,196	132,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	639,024	154,375
為替換算調整勘定	26,774	9,571
その他の包括利益合計	665,798	163,946
四半期包括利益	90,397	296,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,397	296,229
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	691,749	69,905
減価償却費	337,461	281,879
減損損失	78,345	177,030
賞与引当金の増減額(は減少)	46,431	41,551
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	10,658	10,700
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	2,066	879
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,421	6,991
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,942	864
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,645	4,425
受取利息及び受取配当金	96,400	101,487
為替差損益(は益)	1,974	2,641
売上債権の増減額(は増加)	423,235	731,085
たな卸資産の増減額(は増加)	504,444	443,169
仕入債務の増減額(は減少)	618,065	822,222
その他	17,213	138,670
小計	855,530	619,386
利息及び配当金の受取額	97,682	101,798
法人税等の支払額	138,939	131,880
その他	7,328	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,458	649,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	735,106	292,811
無形固定資産の取得による支出	23,047	32,901
差入保証金の差入による支出	86,213	26,112
差入保証金の回収による収入	152,809	175,271
その他	134,860	69,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	826,417	246,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	19	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	19	43
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,413	9,897
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,699,482	905,717
現金及び現金同等物の期首残高	6,102,465	4,754,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,402,982	3,848,800

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
商品	2,305,876千円	1,864,385千円
貯蔵品	11,202	9,523

2 関係会社預け金

前連結会計年度(平成26年2月28日)及び当第2四半期連結会計期間(平成26年8月31日)

イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
従業員給与賞与	1,771,778千円	1,571,273千円
賞与引当金繰入額	99,151	85,221
地代家賃	1,765,900	1,685,589

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金	602,982千円	548,800千円
関係会社預け金 (寄託運用)	3,800,000	3,300,000
現金及び現金同等物	4,402,982	3,848,800

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	27.43円	4.80円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	756,196	132,282
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	756,196	132,282
普通株式の期中平均株式数(株)	27,572,452	27,572,158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月6日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。